

2025年2月市議会通常会議 初日即決議案・討論

杉浦智子

私は日本共産党大津市会議員団を代表して、ただいま議題となっております。
議案第3号及び議案第9号、議案第10号、議案第11号に対する反対討論を行います。

令和6年度人事院勧告に準拠して大津市職員等の給与改定が行われるにあたり、当該補正予算には、議員ならびに市長及び副市長、教育長、常勤監査委員、企業管理者の期末手当の引き上げに伴い、令和6年12月賞与の期末手当引き上げの遡及分が計上されています。

2020年以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、市民生活や地域経済に大きな影を落とし疲弊させました。そこに追い打ちをかけるように一昨年秋からガソリンなどのエネルギー価格が上がり、追従して食料品をはじめとした諸物価の高騰が相次いでいます。今年にはいっても物価高騰は続き、昨年12月の消費支出は35万2633円と、実質で前年比同月比2.7%増加し、22年8月(5.1%増)以来の高い伸びとなりました。物価高の影響で生活を切り詰めながらも、実際の支出は増加していることがうかがえます。そのため市民からは暮らしの大変さやその改善を求める声が届いています。

今後4月以降も食料品をはじめさらなる価格高騰が見込まれていることから、市民の声に応じて、暮らしを直接支える施策の展開に着手すべきです。そのため市政運営に責任を負うべき立場の議員ならびに特別職の賞与の引き上げは適切ではないと考えるものです。

またいずれの補正予算にも一般職員及び会計年度任用職員の給与改定が計上されており、プラス改定については地域経済の活性化のためにも歓迎するものです。

以上、議員各位の賛同を求めて提案説明を終わります。